

3.2. 評価結果 1 : グアテマラ中部高原地域貧困緩和持続的農村開発調査

グアテマラ中部高原地域貧困緩和持続的農村開発調査（以下、グアテマラ中部高原）は、開発調査として 2000 年から 2003 年にかけて、貧困緩和を目的とした持続的な農村開発計画の策定と C/P への技術移転を目的として実施された。また、計画の有効性の実証調査として、貧困緩和のための簡易事業（パイロット事業）と呼ばれる地域開発事業が実施された。

この案件は、アクセス等の関係上、調査研究や特定テーマ評価などの対象として比較的選ばれにくい中南米地域で実施された案件であり、かつ日本人コンサルタント（以下、混乱を避けるため、日本人専門家で統一する）が実施する開発調査スキームである。分析対象の地域性や社会的条件、案件のスキームのバランスを取る上で、本案件を選定することは有意義であると考えられた。事例研究では、情報収集上の制約から、案件が対象とした 4 地区のうち 1 地区のみを対象とした。

3.2.1. 案件の概要と実施プロセスの分析

本項では、グアテマラ中部高原の概要と住民参加とジェンダー視点の位置づけについて記載する。その後、プロジェクトの活動内容を住民参加とジェンダー視点に留意しながら分析する。

(1) 案件の概要

グアテマラ中部高原の概要、計画段階におけるジェンダー視点に立った取り組み、住民参加の位置づけは、以下の通りである（表 3-4）。

表 3-4 : グアテマラ中部高原の概要

実施期間	2000 年 2 月～2003 年 3 月
実施機関 (C/P 機関)	グアテマラ国農牧食糧省 (MAGA)
プロジェクト目標	<p>《計画調査の目的》</p> <p>1) 中部高原地域の農村を対象に、①住民の所得向上、②生活環境の改善、③天然資源の保全と有効利用を総合的に取り入れた貧困緩和を目的とする持続的な農村開発計画 (M/P²¹) を策定するとともに、</p> <p>2) グ国のカウンターパートに対し、調査を通して計画立案の手順・手法及び個々の調査項目についての調査手法などについて技術移転を実施すること。</p> <p>《実証調査の目的》</p> <p>1) 中部高原地域持続的農村開発計画の実証調査をおこなうことを目的に、開発計画の中から選定されたパイロット事業（簡易事業）を、</p> <p>1) 所得向上、2) 生活環境改善、3) 自然環境の保全と適切な利用の 3 つの観点を考慮して実施すること。</p>

²¹ M/P は、マスタープランのことで、各種の開発計画の基本計画を指す。国際開発ジャーナル社(2004)

	<p>2) グアテマラ政府のカウンターパートに対し、開発計画の策定方法、実証調査の手順及び各分野の調査手法について、技術移転をおこなうこと。</p> <p>「住民参加」が、プロジェクトが目指す住民の生活水準向上を持続的なものにするための重要要素と捉えている。</p> <p>住民参加における基本コンセプトは、①プロジェクト実施における参加、②建設費用の一部住民負担、③住民自身によるプロジェクト維持管理の実施。</p>
対象地域	<p>グアテマラ国中部高原地域に位置するチマルテナンゴ県、ソロラ県、トトニカパン県、ケツアルテナンゴ県の4県。実証調査は、それぞれ河川の小流域1地区ずつが対象となった。</p> <p>(なお本評価調査は、チマルテナンゴ県のシェアツェンバホ地区を中心に実施した)</p>

出典：日本工営、アジア航測(2001)aより作成

(2) 住民参加とジェンダー視点の位置づけ

本案件では、「住民参加」を、プロジェクトが目指す住民の生活水準向上を持続的なものにするための重要要素となると位置づけた。住民参加の目的としては、計画段階の住民参加型調査において「住民から情報やニーズを収集すること」や、実施段階の地域社会開発事業実施への住民の参加を通じて「住民の能力向上を図ること」であると考えた。複数の地域社会開発事業は、①トップダウンではなくボトムアップ方式を主旨とする、②原則的にコミュニティと住民の考える問題点とニーズに基づいて事業を策定する、③事業は住民参加により実施されるという方針のもとに実施された²²。しかし、どのような住民が参加すべきかという明確な定義はない。この他に、日本人専門家間では、住民参加の目的には案件の実施を通じて内戦によって破壊されたコミュニティ内の信頼関係の再構築をすることが含まれると認識されていた²³。

本案件におけるジェンダー視点の位置づけについては、案件計画時には特に明記されたものではなく、ジェンダー視点に立った取り組みのための特別な投入計画（ジェンダー専門家の派遣など）はされていなかった。しかし、実際の活動においては、さまざまなジェンダー視点からの取り組みがおこなわれた。また、活動の前半である計画段階の終了時に作成されたM/Pには、ジェンダー平等の重要性が明記された。実施段階では、このM/Pをもとに地域社会開発事業が実施された。

(3) プロジェクトの活動内容

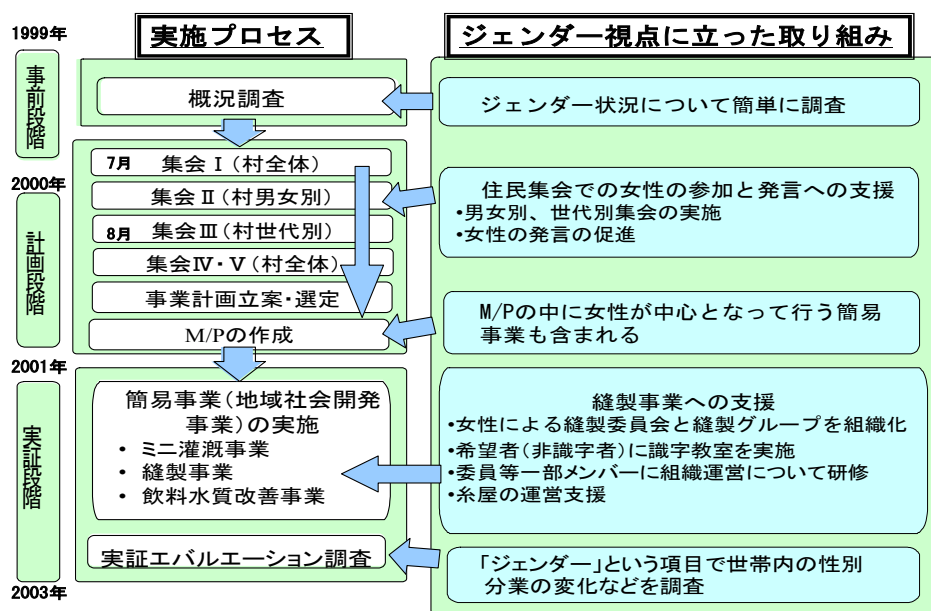
グアテマラ中部高原は、主に中部高原地域の農村地域を対象に、①住民の所得向上、②生活環境の改善、③天然資源の保全と有効利用を総合的に取り入れ

²² 日本工営/アジア航測(2001)a

²³ 国内インタビュー結果より

た貧困緩和を目的とする持続的な農村開発計画（M/P）の策定と、C/P への技術移転を目標として計画された。実施においては、事前段階→計画段階→実施段階の 3 段階でおこなわれた。事例として、シェアツェンバホ地区における実施プロセスを図 3-2 に示した。

図 3-2 シェアツェンバホ地区における実施プロセスとジェンダー視点に立った取り組み



(出所: 日本公営(2001)a、日本工営(2003)a より作成)

1) 事前段階

事前段階では、プロジェクトによって概況調査がおこなわれた。また、概況調査を通じて調査対象地域の問題点と開発阻害因子の把握、各県の代表的なモデル小流域の選定がおこなわれた。調査では、対象地域全体と、対象となった 4 県（チマルテナンゴ県、ソロラ県、トトニカパン県、ケツアルテナンゴ県）の各県における行政、人口、保健衛生、農村部のインフラストラクチャー、開発関係機関、天然資源と環境、農業についての調査がおこなわれた。調査結果を踏まえて各県に 1 地区ずつのモデル小流域が選定され、各対象地区における「自然条件」「社会状況」「農業」「保健衛生状況」「教育サービス状況」「農業インフラストラクチャー」「環境保全」についての調査がおこなわれた。

この地区別の調査では、ジェンダーという小項目において、世帯内の女性の役割、就学状況、選挙などの社会活動への参加状況が調査された。また、保健衛生に関する調査では、女性や子どもの健康状態や医療サービスへのアクセス状況の困難さが抽出された。

2) 計画段階

計画段階では、①選定された4小流域内のコミュニティの現状分析と、②住民の視点によるコミュニティの問題点、ニーズ、ポテンシャルの確認、③住民参加型手法による開発アプローチの抽出を目的に住民参加型調査が実施され、持続的農村開発計画（M/P）が策定された。

住民参加型調査はまずキーインフォーマントインタビューや質問票調査による「現況調査」がおこなわれた。その後、住民集会を通じた「問題点及びニーズの抽出」がなされた。住民集会は複数回おこなわれ、全体でおこなわれたあと、ジェンダー別、世代別でもおこなわれた。これは、意思決定や就業機会、教育へのアクセスといったジェンダー別や世代別に特有な問題の検討をおこなうためであった。また、全体集会においても女性の意見を聞く等、女性の発言が促された。その後、抽出された問題点やニーズをもとに、コミュニティの代表者によるPCMを使用して開発アプローチが検討された。開発アプローチとは、住民集会で抽出されたニーズごとに対応した事業計画のことである。最後に住民全体による住民集会を開き、上記アプローチ（事業計画）に順位付けがおこなわれた。この住民参加型調査は、住民との調査経験や文化的背景の理解、現地語の使用可能性を考慮して現地NGOに委託された。

持続的農村開発計画（M/P）は、上記の順位付けされた開発アプローチ（事業計画）に、さらに住民の要望の度合い、貧困削減への貢献度、住民の能力からみた事業の実施可能性を考慮して優先度をつけることによって策定された。策定された計画は、1）所得向上、2）生活環境改善、3）自然環境の保全と適切な利用の三つの観点を通じた生活水準の向上に総合的に繋がるように、「パッケージ」で実施されることが留意点として挙げられた。また、開発によって女性に不利益がもたらされたり、またジェンダー格差が拡大されることがないように、ジェンダー平等への配慮が重要であると明記された。そのための取り組みとして、男女別の住民集会の実施を通じた、現地調査初期段階からの女性の意見の計画への反映の必要性と、女性を直接のターゲットグループとする開発アプローチ（事業計画）の策定が提案された。

3) 実施段階

実施段階は実証調査と呼ばれ、計画段階で策定された持続的農村開発計画に含まれた開発アプローチ（事業計画）の中から優先度の高いものが選定され、住民参加によって実施された。実施された開発アプローチ（事業計画）は簡易事業と呼ばれた。実証調査は、①簡易事業の実施を通じた技術的妥当性のモニタリング及び評価、②簡易事業の実施母体、サポート体制、運営状況（維持管理）のモニタリング及び評価、③住民の問題解決能力の向上についてのモニタ

リング及び評価を目的におこなわれた。実証事業終了後、各事業に対して評価（実証エバルエーション）がおこなわれ、実証調査による教訓を抽出し、農村開発計画（M/P）へ反映された。

計画段階で検討された開発アプローチ（事業計画）は、4地区の合計で59事業あった。そこから、①住民の要望の度合い、②経済的効率性、③他の機関による事業の実施可能性、④必要となる住民組織の設立に要する時間、⑤簡易事業実施から期待される波及効果、という5点の評価項目に基づいて13の事業が選定され、実施された²⁴。本評価で現地調査をおこなったチマルテナンゴ県シェアツェンバホ地区（以下バホ地区）では、11の開発アプローチ（事業計画）から、ミニ灌漑計画、飲料水質改善計画、縫製事業促進計画の3件の簡易事業が選定され、実施された。この簡易事業が、本評価報告書で述べる地域社会開発事業を指している。

各簡易事業を実施するために、それぞれ委員会と活動グループが設立された。事業実施はその委員会が中心におこなった。以下、バホ地区において実施された簡易事業の概要について述べる。

①ミニ灌漑計画（灌漑事業）

ミニ灌漑計画は、①作付け率、収量、農作物の品質を向上させることにより農民の所得を増加させること、および②農民組織の強化を目的に実施された。その背景に、バホ地区では主要産業である野菜栽培が天水によっておこなわれており、収量が不安定であり乾季に農地が利用されていなかった状況がある。プロジェクトでは新たに灌漑委員会を設立し、灌漑グループが作成された。事業はこの委員会が中心になって実施された。

活動内容は、①灌漑施設の建設と維持管理、②農作物の生産・流通・加工に関する支援である。後者では野菜（主にブロッコリー）栽培に関する研修が実施された。灌漑施設の建設は、日に平均35名の住民による労働提供によっておこなわれた²⁵。灌漑用水は、利用者各戸にメーターが設置され、利用量によって委員会に徴収される。灌漑施設の維持管理は現在も委員会によっておこなわれている。

灌漑グループのメンバーは当初81名で、1名の女性世帯主を除き、すべて男性だった。入会にあたり、灌漑ポンプ用土地代として200ケツアル支払うことが規定されていた。グループメンバーは、先に住民集会において結成された灌漑委員会によって決定されたため、希望者が入会できなかった経緯がみられた。また、後に述べられる縫製事業が女性のみを対象とした事業であったため、「灌

²⁴ 実施段階の当初、14事業が選定されたが、1事業は中止となった。

²⁵ 日本工営(2003)a

概事業は主に男性用である」と住民に認識されていた²⁶。

事業は、当初設立された委員会の運営により現在も継続している。メンバーは増加し、現在は99名である。

② 飲料水質改善計画（水事業）

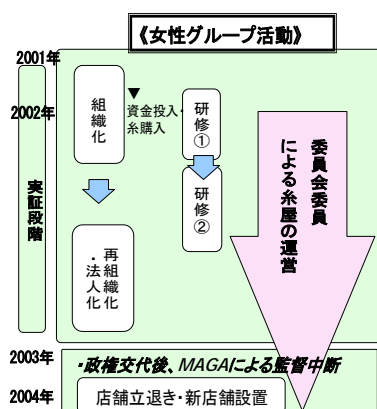
飲料水質改善計画は、塩素殺菌装置を設置することによってバホ地区への安全な水の供給を目的に実施された。この背景には、プロジェクト開始以前に国際NGOによって整備された給水システムの水質が飲料水として適していなかったことがある²⁷。事業として、塩素殺菌装置の設置と装置の調整、装置利用に関する訓練がおこなわれた。事業は、上記の水供給システムの管理運営をおこなっていた水委員会と開発委員会を通じて実施された。また、ムニシパリティから資金面の支援がある。

事業の対象者は、自動的に既存の給水システムの利用者となった。水グループには256世帯の世帯主（通常男性）がメンバーとして登録されており、そのうち211世帯が現在も給水システムを利用している。

③ 縫製事業促進計画

縫製事業促進計画は、ウィピルと呼ばれるマヤ民族の伝統的衣装（織物）の製作者である女性を対象に、①糸の共同購入によるウィピルの生産コストの削減と、②女性の能力向上を目的として実施された。その背景には、バホ地区の多くの女性がウィピルの生産に従事していたことと、女性は限られた資金しか持ち合わせないため小売業者から個別に少量の原料糸を購入していたことがある。事業は、住民集会において縫製委員会が結成され、その委員会を中心作成

図3-3 縫製グループ活動の実施プロセス図



出典：日本工営、アジア航測(2001)a と現地調査結果より作成

された縫製グループと呼ばれる女性グループを通じておこなわれた。

活動内容は、①女性組合（グループ）の設立、②市場調査、③糸及び必要備品の購入・供与、④識字及び組織運営に係る研修、モニタリングがおこなわれた。そのうち女性グループが中心となって実施されたのは、③によって供与された糸を販売する「糸屋の運営」と、④の「研修の実施」であった。後者の研修は、非識字者を対象にした識字教室（希望によ

²⁶ 現地調査におけるインタビュー結果より

²⁷ CARE グアテマラが実施した。

る)と、選抜された30名に対する経営などの組織運営研修が実施された(糸屋の運営に関しては、BOX3-1を参照のこと)。

縫製委員会は、男女別で実施された住民集会において結成された。バホ地区において、住民によって構成される委員会は通常9名で成り立っており、縫製委員会も例外ではなかった。この2001年に設立された第一次委員会は、プロジェクト終了直前の2002年の11月、グループ活動資金の運用の不透明さが指摘され、メンバーが解任された。そしてメンバーによる集会が開催され、第二次メンバー9名が選定された。糸屋は現在も第二次メンバーによって運営されている。

縫製グループは地区に在住する女性で、希望者は全員登録された。バホ地区では、学校教育に関する活動をおこなっている母親グループや母親版学校委員会(これも学校委員会と呼ばれている)以外に女性グループ活動の経験はなく、縫製グループは多くの女性にとって初めての女性グループ活動であった。

現在もグループメンバーを含む近隣村の女性達がこの糸屋を利用している。しかし、プロジェクトによって実施された識字教室と組織運営研修が終了して以来、この糸屋の運営以外にグループとしての活動はない。案件終了後、実施機関である農牧省(MAGA)の支援のもと続けられていたグループミーティングも、2003年後は一度も実施されていない(2003年にはグアテマラで政権交代

BOX3-1 女性グループ活動の事例(糸屋の運営)

バホ地区の縫製事業は、プロジェクトによって設立された、縫製委員会と縫製グループ(女性グループ)によって、現在も継続して実施されている。主な活動は、糸屋の運営である。この糸屋は、プロジェクトによって供与された糸を販売し、その代金を回転する形(リボルビングファンド)によって運営されている。委員会による主な活動内容は、以下の通りである。

- ・ 売上げのチェックと帳簿の管理
- ・ 週一回の委員会開催
- ・ 糸の仕入れ、月1回の監査の受入れ

委員はこれらの委員会活動のための報酬は受けていない。そのため、当初9名いた委員は減ってしまい、現在は3名の委員によって運営されている。

糸屋の店員として、地区内の未婚の女性1名が、月給450ケツァルで雇用されている。この費用は糸屋の運営費用から出費されている。しかし、この店員が選考された経緯はグループメンバーには知らされておらず、不透明であった。

他のグループメンバーは個々に、糸屋の糸を購入し、糸つむぎやウィピルを作成することで収入を得ている。

があり、MAGAの役割が見直され、直接の普及活動が中止された)。そのため、会計の不透明さがメンバーから指摘されている。糸屋の運営のため9人いた委員は、2004年9月現在3名までに減っている。店舗のある土地は借地であり、大家の都合で立ち退きを迫られ、2004年9月に現在の場所に移動した。

3.2.2. 対象地域の概要

対象地域の地理的概況と社会経済の概況は以下の通りである。

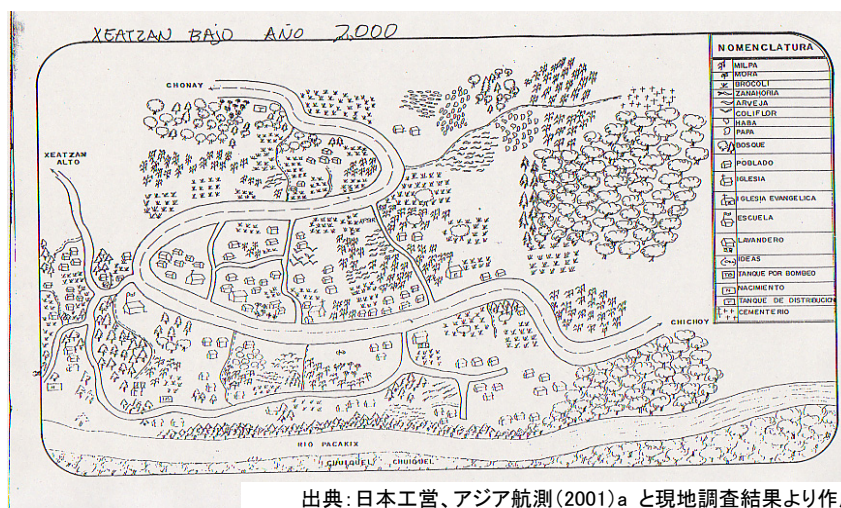
(1) 地理的概況

チマルテナンゴ県パツン市シェアツェンバホ村（以下バホ地区）は、標高約2000mに位置する山あいの地区である。面積は9.3平方kmである。首都であるグアテマラ市からパツン市までは82kmで、パツン市からバホまでは12kmの道のりである。地区の中央に幹線道路が通り、パツン市までのバスが日に複数回往復している。バホ地区の地図は、図3-4に示した。

縫製事業によって作成された糸屋は、この幹線道路沿い（ほぼ地図中央）に位置する。そのため近隣の地区からの利用者もある。地区は谷に位置するために、地図下方の川（これが水源になっている）に向かって傾斜地となっている。灌漑事業によって作られた灌漑用水は、この水源の水を幹線道路沿いの高地にあるタンクに向けて最上部まで汲み上げ流すことによって、配給されている。

水源の近くに洗濯場が設置されており、女性達が週に数回、谷を降りて洗濯に行く。水道は水事業によりほぼ全家庭に設置されているが、利用料が高いため、未だに無料である水源を使用する女性が多い。幹線道路からの道は舗装されておらず、多くの住民は徒歩で移動している。また、幹線道路沿い（地図のほぼ中央）にカソリックとエバンヘリコの教会があり、多くの住民男女は毎週通っている。

図3-4 バホ地区の地図



出典：日本工営、アジア航測(2001)aと現地調査結果より作成

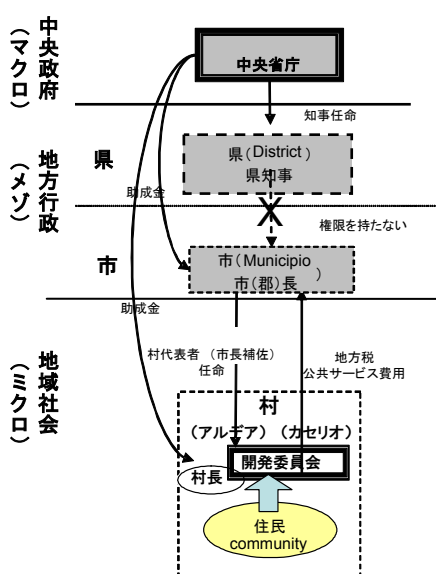
(2) 社会経済状況²⁸

バホ地区は、カクチケルと呼ばれる山岳民族の居住地で、人口は、2240 人（男性 1114 人、女性 1126 人）、約 350 世帯が住んでいる。行政制度は図 3-5 のようになっている。バホ地区は、行政単位では村（アルデア）であり、パツン市の管轄である。村には開発委員会をはじめとして、教育、水、保健の 4 つの委員会が正規の委員会として認識されている。これらの委員会の代表が一年交代である市長を選ぶことになっている。バホ地区の行政は、この市長と開発委員会を中心におこなわれている。

主要言語はカクチケル語であり、国語となっているスペイン語の識字率は女性で 43% であり、非常に低い²⁹。これは、内戦中などに就学期を迎えた女性達の状況である。現在は、地区内に一つ公立の小学校がある（幹線道路沿い）ため、最近は小学校の最終学年である 6 年まで修了することが多い。中学や高校は地区外にあるため、進学するケースは稀³⁰である。

保健状況は、地区に一つ（小学校の向かい）保健ポストがあり、看護師が常駐している。8 年間女性の看護師が駐在していたが、2004 年 9 月に移動になり、新規の女性の看護師が赴任してきた。保健ポストの利用は、保健サービスの質

図 3-5 グアテマラの行政のしくみ



出典:日本工営、アジア航測(2001)a より作成

の問題から大人はあまり利用せず、子供の下痢等の疾患が主なものである。特に、NGO などの支援により避妊などの保健教育キャンペーンをおこなうこともあるため、男性は妻が保健に対する知識を持つことを嫌っており、女性が保健ポストを利用することを好まない³¹。宗教上の教えにより、家族計画は受け入れられていない。伝統的助産士によって自宅で分娩がおこなわれ、問題がある場合のみ上記のヘルスポストに送られる。妊産婦死亡率は高い。バホ地区の統計はないが、1999 年、パツン市において 100,000 人中 55.7 人であった³²。

宗教は、キリスト教を信仰する者が多く、

²⁸ 出典:現地コンサルタント(FUNDAP)調べ、日本工営、アジア航測(2001)a、プロジェクト内部資料(2004)、パツン市国立中央病院パツン市国立中央病院未刊行資料より作成

²⁹ 女性の非識字率は 2001 年で 57% であった。日本工営/アジア航測(2001)a より。(男性の識字率に関する情報入手は不可能だった。)

³⁰ 現地調査におけるインタビュー結果より

³¹ 看護師へのインタビュー結果より

³² 日本工営/アジア航測(2001)a より

カソリック 60%、エバンヘリコ 40%である³³。バホ地区では、宗教による対立は見られない。

主要生産物は天水を利用した野菜栽培で、換金作物としてブロッコリー栽培が盛んである。女性は、ウィピルと呼ばれる伝統的衣装を自宅で生産する習慣がある。このウィピル生産が女性の唯一の収入源でもある。グアテマラの山岳地域の女性は、通常このウィピルを着て生活しており、バホ地区も例外ではない。男性は伝統的衣装を着用していない。

この地域では「マチスモ」(男性優位思想)が色濃く残っており、「男性は外、

女性は内」というような考え方も強い。そのため、伝統的に地区の委員会や集会への参加は、男性の役割だと考えられている。また、世帯内で男女の役割が分かれており、それが表3-5のように時間の使い方の違いにも反映されている。表からわかるように、女性は余暇の時間が限られており、特に夕方6時以降にお

表 3-5 シェアツェンバホのある夫婦の一日の労働

時間	女性	男性
5:00～	起床、火をおこす。家の掃除。	起床
6:00～	朝食の準備。トルテージャ作り。	朝食後、畑へ
7:00～	朝食	
8:00～	食器の片付け、洗濯。	
9:00～	ウィピル織り	
10:00～		
11:00～	昼食の準備	
12:00～	昼食、片付け	自宅で昼食、または女性が食事を畑へ届ける。
13:00～	ウィピル織り	畑仕事
14:00～		
15:00～		
16:00～	夕食の準備	
17:00～		自由時間
18:00～	夕食	
19:00～	夕食の片付け	夕食
20:00～	就寝	就寝

出典：現地調査結果 藤掛洋子の聞き取りによる(2004年9月7日)

* 洗濯や水浴びなどは毎日ではなく、天候などにもよるとのことである。

こなわれることの多い委員会のミーティングなどの社会活動への参加には時間的制約がある。また、バホ地区では過去36年間にも及ぶ内戦³⁴の影響で住民の意識の中に内戦の記憶が色濃く残り、相互不信や集会などの社会活動に参加することを恐れる感情も残っている。

3.2.3. プロジェクト活動により生じた地域社会の変化

本項では、現地調査による調査結果をもとに、プロジェクト活動によって生じた変化をジェンダー視点から検証する³⁵。変化の主体を明確にし、ジェンダー視点から分析を可能にするために、個人、世帯、コミュニティレベルに分けて記載することとした。

(1) 個人レベルの変化

バホ地区において、プロジェクトによる女性の個人レベルの変化は、主に住民集会への参加と縫製グループ活動から生じた。住民集会への参加を通じた社会進

³³ 日本工営/アジア航測(2001)aより

³⁴ 1991年に和平交渉が開始され、1996年に和平合意がなされた。

³⁵ 水事業は、事業の性質から、案件による変化の抽出が困難であったため、本評価対象とはしないこととした。

出への機会の獲得、識字や技術研修による自信や喜びの自覚という精神的変化の他に、家族や家計への貢献の機会を獲得したことによる自信の増加などが見られた。また、糸屋の利用を通じて、縫製グループ活動への参加という精神的満足感を獲得している他に、時間の節約や収入創出というプラスの変化が見られた。

他方で、縫製グループの委員は、時間的拘束やグループ代表として矢面に立つことによる精神的な負担があった。反面、糸の買い付けのために他の地域に出かけて世界が広がったり、責任を果たしたという大きな満足感も得た。一方、委員会の前リーダーは、不正をしたと誤解され解任されてしまったため精神的にダメージを受け、それ以降縫製グループとの関係が悪化してしまったというマイナスの変化も見られた（表 3-6 参照）。

表 3-6 バホ地区における縫製事業による個人レベルの変化（女性）

プラスの変化 *糸屋とは縫製事業で設立した糸屋のこと	
《意識的变化》	
◎ 識字教室に出たおかげで、以前は読み書きができなかったが、今はできてうれしい。子供に読み書きを教えることもたまにある。	（縫製グループメンバー 識字教室参加者 32歳）
◎ 以前はパツン市まで糸を買いに行かなければならなかったが、今は必要な時に、少しずつ購入できるので安心できるようになった。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用 20代）
◎ 縫製事業に参加して、縫製グループに所属できていることがうれしい。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用 20代）
◎ 糸屋の運営の仕事はとても大変だが、自分が辞めると他に引き継ぐ人がいないので、糸屋を利用している 600人以上の女性達が困るので、自分は辞めずに頑張っている。でも、パツンで銀行に行ったり、仕入れのため遠方に行くことなど、いろいろ学べたことは良かったと思う。	（縫製委員 29歳）
《経済的变化》	
◎ 糸屋ができてからパツンに行かなくてもよくなった。パツンに行くにはバス代と時間がかかる。その分浮いたお金で糸が購入できるようになった。	（非参加女性 近隣在住のため糸屋を利用している 30代）
◎ 以前は地区内にある他の店で糸を購入していたが、今は糸屋で購入する。価格が安くて品質が良いためである。そのために、多少収入が増えたと思う。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 30代）
◎ 糸屋ができて、値段の安い糸を近くで購入できるので、便利になった。	（縫製グループメンバー 識字教室参加+糸屋利用 32歳）
◎ 以前は、糸を購入した店にウィピルを売らないといけなかった。きれいにできなかった時は買い取ってくれないこともあり大変だった。今は自分で糸屋で安価な糸を購入し、時間のあるときに織って販売できるようになった。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 40代）
◎ 銀行にグループの口座を持って自分達で出し入れができようになって、とても満足している。	（縫製委員 50代）

《社会文化的変化》

- ◎ 住民集会への参加により、社会活動への進出の機会を獲得できた。
(縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 40代)
- ◎ 委員として、糸屋の運営のために糸の仕入れにケツアルテナンゴまで行くようになり、異なる世界を知ることができた。
(縫製委員 29歳)

マイナスの変化

- ◎ 糸屋の運営にはお金をもらっていないが、とても時間がかかる。
(縫製委員 29歳)
- ◎ 長期間、無償で縫製委員会のために時間を費やしてきたのだが、地区の女性達が、自分が糸屋のお金を盗んだと批判し始めた。結局委員会を脱退したのだが、糸屋を見たり縫製事業の話を知ると胸が痛む。今でもトラウマになっている。
(初代縫製委員会委員長 30歳代)

このプロジェクトによって生じたバホ地区の男性の個人レベルの変化では、灌漑事業への参加による経済的変化などがみられた。しかし、男性や男性が参加したグループ活動へのジェンダー視点に立った取り組みはおこなわれなかったこともあり、ジェンダー視点から判断できるような大きな変化は見られなかった。

(2) 世帯レベルの変化

プロジェクト活動によって上記のような変化が女性に生じた結果、世帯レベルにおいてジェンダー関係に変化が生じた。下記の表3-7のように、夫による妻の社会活動（集会やグループ活動）への参加に対する理解が深まったり、織物の販売による世帯の収入向上、糸屋の運営についての夫婦間の会話などによる関係性の変化などがプラスの変化として見られた。一方、妻が頻繁に委員として外出することへの反発、他の簡易事業の影響で女性の労働が増加することにより、縫製事業へのマイナスの変化などが見られた。

表 3-7 バホ地区における縫製事業による世帯レベルの変化

プラスの変化

《意識的変化》

- ◎ 糸屋の運営をするようになって、夫が自分の活動を理解し応援してくれるようになった。
(縫製委員 29歳)
- ◎ 以前は読み書きができなかったが、識字教室のおかげで、夫が家にいない時自分が家業の仕立て屋の注文をとることができるようになった。
(縫製グループメンバー 識字教室参加者 32歳)

《経済的変化》

- ◎ 糸屋ができて値段の安い糸を近くで購入できるようになり、材料代や糸を買いに行くための交通費が節約できている分、収入が上がった。
(縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 30代)

《社会・文化的変化》

◎ 縫製事業に関する集会は、夫が「女性が対象なのだから行くように」と勧めてくれた。

(非参加者 糸屋のみ利用 30代)

マイナスの変化

◎ 夫は、自分が委員として苦労しているため応援してくれているが、そこまで苦労するのならばいつでもやめたら良いと言っている。

(縫製委員 29歳)

男性のプロジェクト参加によって生じる世帯レベルの変化は、主に灌漑事業への参加による世帯収入の増加に見られた。一方、夫が灌漑事業に参加したことにより世帯における野菜栽培の作業が増え、妻の農業労働も増加した。そのために妻のウィピル製作の時間が減り、ウィピルによる収入が減少した事例が見られた。

(3) コミュニティレベルの変化

縫製事業を進めるにあたり、コミュニティを代表する他のグループなどに対してジェンダー視点に立った取り組みは特におこなわれていない。しかし、これまで述べてきたような女性個人の変化や、女性へのジェンダー視点に立った取り組みによる間接的影響から、表3-8のようなコミュニティレベルにおける変化が見られた。例えば、縫製グループ活動は参加者や周囲からは受け入れられている。しかし一方で、非参加者との格差を生じさせている。また、縫製グループの運営に関する不信感や女性の運営能力への懐疑心が発生している。

表 3-8 バホ地区における縫製事業によるコミュニティレベルの変化

プラスの変化

《意識的变化》

◎ 縫製グループができたために、地域の活動として受け入れられるようになり、女性の社会参加がコミュニティに受け入れられるようになった。

(ヘルスポストの看護師)

《経済的变化》

(世帯レベルではあったが、コミュニティ全体としては不明。)

《社会・文化的変化》

◎ 他の住民集会への女性の参加が受け入れられるようになった。

(ローカルコンサルタントによる調査結果より)

マイナスの変化

◎ 自分は縫製グループに登録はされたが、糸を購入するお金がないため糸屋は利用できない。

(縫製グループメンバー 夫を亡くした女性世帯主 40代)

◎ 自分はウィピルは織るが、プロジェクトが始まった時、縫製グループのメンバーになるとノルマをこなさなくてはならないのではないかと恐れ、参加をしなかった。本当はノルマはなかった。逆に識字教室の機会を逃してしまったため、今では参加しなかったことを後悔している。

(非参加女性 糸屋の利用のみ 30代)

◎ 縫製委員会は、もっと頻繁に会議を実施したり資金を運用したりするべきだ。自分達はアドバイスをしてあげているが、もともと女性は委員会の運営の経験があまりなく、会議をしても怒鳴りあいなどになってしまうため、うまく運営ができないのだ。(女性のグループ運営能力への不信感の発生)

(灌漑委員 20代男性)

◎ 糸屋の利益を自分達が着服しているのではないかと、一部の縫製グループメンバーやコミュニティの人たちが疑っている。しかし、自分はどうしていいのかわからない。

(縫製委員 29歳)

◎ 縫製グループと灌漑グループは一部の住民だけに裨益しているものなので、コミュニティの正式なグループ³⁶として認められていない。

(灌漑委員 50代男性)

3.2.4. 調査結果のエンパワーメントの視点からの分析

前項で述べた通り、プロジェクトによって個人・世帯・コミュニティのそれぞれのレベルにおいて変化が生じた。ここでは、エンパワーメントの視点から上記の変化を分析することとする。

一般的に、エンパワーメントとは「個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ（能力を發揮し）ていき、最終的に社会変革を実現することである」³⁷と考えられている。本評価では個人・世帯・コミュニティの各レベルで見られた変化がジェンダー関係や地域社会の構造を変革する力に結びついた場合、もしくは実際に変革が生じたような場合に、エンパワーメントが生じたと考えた。

本評価で述べる個人的エンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人の変化が、自分自身を変革し、周囲との関係性の変革を引き起こすための意識的、経済的、社会的・文化的な力を得たことを指す。また、世帯レベルのエンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人の変化もしくはエンパワーメントが、世帯内の階層関係やジェンダー関係を変革した場合を指す。同時に、なんらかの影響による世帯レベルの変化によって夫婦の関係性が変化した場合も、世帯レベルのエンパワーメントに含まれる。コミュニティのエンパワーメントとは、上記のような、プロジェクトによって生じた個人もしくは世帯の変化（もしくはエンパワーメント）によって、地域社会の構造やジェン

³⁶ 市長を選出するための代表を送ることが認められているグループ。(2004年の調査時では、教育・水・保健・開発分野の委員会が該当する)

³⁷ 田中他編著(2002)

ダー関係が変化した場合を指す。また、プロジェクトなど外部からの働きかけにより、コミュニティの意思決定機関や中心人物などの考えや行動の変化が生じ、既存の社会構造やジェンダー関係が変化した場合もここに含まれることとする。

逆に、プロジェクトによって生じた変化が個人の力を低下させる場合がある。また、世帯・コミュニティにおける社会構造を強化したり、ジェンダー格差を拡大させる事例も見られる。本評価ではこのような事象を、マイナスのエンパワメントが生じたと考える。

(1) 個人レベルのエンパワメント

本案件の実施により、案件の対象となった地域において個人レベルでさまざまな変化が生じた。これらの変化がエンパワメントに結びついたという具体的な事例をもとに、プロジェクトの活動と個人のエンパワメントの関係を分析する。

BOX3-2 住民集会参加によって女性がエンパワメントされた事例 (女性個人のエンパワメントの事例1 グアテマラ)

今まで、世帯から一人参加する住民集会には必ず夫が参加していた。しかし、プロジェクトが女性を対象にした事業について話し合う住民集会を実施したため、夫から参加するよう勧められた。集会では、女性を対象にした縫製事業についての相談をした。自分達で挙手をして、委員会委員を決定した。自分はその場で名前を書いて、縫製グループに登録された。こうした女性グループに登録されたのは初めてだった。

(縫製グループメンバー 30代)

BOX 3-2 は、女性がプロジェクトの住民集会へ参加したことで、従来のジェンダー規範に変化が見られた例である。バホ地区では、内戦以前より固定的な性別役割分業意識が強かったため、村の委員会運営は男性の役割と考えられていた。内戦中、公的場や集会への出席や発言をすることに対しては、男女ともに恐怖心を抱いていた。内戦終了後には、多くの援助団体からの支援がおこなわれるようになったが、支援はほとんどが男性中心の委員会を通じておこなわれたため、男性は内戦によって植えつけられた恐怖心を払拭する機会を多く得ることができた。一方、内戦以前より社会活動への参加の経験が乏しかった女性は、内戦後も集会などへの参加の機会を得られず、未だ公共の場への出席や発言に恐怖心を持っている。そうした中、プロジェクトが女性を対象にした集会を実施したことにより、性別役割分業や恐怖心を克服し、結果として住民参加という社会的文化的エンパワメントに結びついたと言える。